

令和 2 年度

筑前町国民健康保険事業特別会計予算書

令和2年度 筑前町国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度筑前町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **3,207,321** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は **500,000** 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 総務費に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月2日提出

筑前町長 田頭喜久己

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		687,034
	1 国民健康保険税	687,034
4 使用料及び手数料		800
	2 手数料	800
5 国庫支出金		2,376
	2 国庫補助金	2,376
6 県支出金		2,234,863
	1 県補助金	2,234,863
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
10 繰入金		273,037
	1 他会計繰入金	273,037
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		9,209
	1 延滞金、加算金及び過料	4,004
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑収入	5,203
歳入合計		3,207,321

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		57,113
	1 総務管理費	54,086
	2 徴収費	2,845
	3 運営協議会費	182
2 保険給付費		2,228,838
	1 療養諸費	1,975,381
	2 高額療養費	240,660
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	11,346
	5 葬祭諸費	1,350
3 国民健康保険事業費納付金		868,804
	1 医療給付費分	618,403
	2 後期高齢者支援金等分	188,240
	3 介護納付金分	62,161
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
6 保健事業費		42,514
	1 保健事業費	8,502
	2 特定健康診査等事業費	34,012
8 公債費		199

(単位:千円)

款	項	金額
	1 公 債 費	199
9 諸 支 出 金		4,851
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,851
10 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	3,207,321

令和2年度筑前町国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	687,034	683,962	3,072
4 使用料及び手数料	800	800	0
5 国庫支出金	2,376	1	2,375
6 県支出金	2,234,863	2,445,723	△210,860
8 財産収入	1	1	0
10 繰入金	273,037	248,953	24,084
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	9,209	5,009	4,200
歳入合計	3,207,321	3,384,450	△177,129

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	57,113	46,297	10,816	3,362		53,751	
2 保 険 給 付 費	2,228,838	2,465,925	237,087	2,186,585		7,560	34,693
3 国民健康保険事業費納付金	868,804	824,077	44,727	26,926		151,982	689,896
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	2	0			2	
6 保 健 事 業 費	42,514	38,099	4,415	15,536		26,978	
8 公 債 費	199	199	0				199
9 諸 支 出 金	4,851	4,851	0				4,851
10 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	3,207,321	3,384,450	177,129	2,232,409		240,273	734,639

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	686,637	680,025	6,612	1. 医療給付費分現年課税分	466,570	医療給付費分現年課税分 466,570
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	149,497	後期高齢者支援金分現年課税分 149,497
				3. 介護納付金分現年課税分	47,355	介護納付金分現年課税分 47,355
				4. 医療給付費分滞納繰越分	16,444	医療給付費分滞納繰越分 16,444
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,372	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,372
				6. 介護納付金分滞納繰越分	2,399	介護納付金分滞納繰越分 2,399
2. 退職被保険者等国民健康保険税	397	3,937	3,540	4. 医療給付費分滞納繰越分	268	医療給付費分滞納繰越分 268
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	64	後期高齢者支援金分滞納繰越分 64
				6. 介護納付金分滞納繰越分	65	介護納付金分滞納繰越分 65
計	687,034	683,962	3,072			

4 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2. 督促手数料	800	800	0	1. 督促手数料	800	督促手数料 800
計	800	800	0			

5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2. システム整備費補助金	2,376	0	2,376	1. オンライン資格確認システム整備費補助金	2,376	オンライン資格確認システム整備費補助金 2,376
計	2,376	0	2,376			

6款 県支出金

1項 県補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	2,234,863	2,445,723	210,860	1. 普通交付金	2,186,585	普通交付金 2,186,585
				2. 特別交付金	48,278	保険者努力支援分 15,537 特別調整交付金分(町分) 15,389 県繰入金(2号分) 9,360 特定健康診査等負担金 7,992
計	2,234,863	2,445,723	210,860			

8款 財産収入

1項 財産運用収入

2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	基金利子 1
計	1	1	0			

10款 繰入金

1項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	273,037	248,953	24,084	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	105,666	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 105,666
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	60,650	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 60,650
				3. 職員給与費等繰入金	53,753	職員給与費等繰入金 53,753
				4. 出産育児一時金等繰入金	7,560	出産育児一時金等繰入金 7,560
				5. 財政安定化支援事業繰入金	9,511	財政安定化支援事業繰入金 9,511
				6. その他一般会計繰入金	35,897	その他保険事業繰入金 26,978 その他一般会計繰入金 8,919
計	273,037	248,953	24,084			

11款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

12款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	4,001	3,501	500	1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金 4,000
				2. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
				2. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	4,004	3,504	500			

12款 諸収入

2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

12款 諸収入

3項 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

12款 諸収入

4項 雑入

5. 一般被保険者第三者納付金	5,000	1,000	4,000	1. 一般被保険者第三者納付金	5,000	一般被保険者第三者納付金 5,000
6. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
7. 一般被保険者返納金	200	500	300	1. 一般被保険者返納金	200	一般被保険者返納金 200
8. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
12. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	5,203	1,503	3,700			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	52,601	41,735	10,866	2,900		49,701				
							1. 報酬	5,640	会計年度任用職員報酬 5,640	
							2. 給料	17,962	一般職給 17,962	
							3. 職員手当等	14,010	扶養手当 516 住居手当 624 通勤手当 288 時間外勤務手当 1,078 期末手当 4,253 会計年度任用職員期末手当 439 勤勉手当 3,108 退職手当負担金 3,234 児童手当 470	
							4. 共済費	6,541	共済組合負担金 5,637 会計年度任用職員社会保険料 904	
							7. 報償費	55	保険証発送業務報償費 55	
							8. 旅費	183	普通旅費 29 費用弁償 154	
							10. 需用費	302	消耗品費 268 印刷製本費 34	
							11. 役務費	3,992	通信運搬費 1,758 公金受払手数料 110 電算共同処理手数料 1,100 レセプト電算処理手数料 90 第三者行為求償事務手数料 362 海外療養費不正請求対策事業事務手数料 183 国保情報集約手数料 389	
							12. 委託料	3,869	国保事業報告支援システム等利用保守委託料 165 国保オンライン資格確認対応業務委託料 2,376 保険証印刷封入業務委託料 1,319	

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									国保集約システムサポート委託料	9	
								13. 使用料及び賃借料	36	国保連合会リースパソコン使用料	36
								18. 負担金補助及び交付金	11	オンライン資格確認等システム運営負担金	11
2. 国民健康保険団体連合会負担金	1,485	1,496	11			1,485		18. 負担金補助及び交付金	1,485	連合会負担金	1,485
計	54,086	43,231	10,855	2,900		51,186					

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	2,845	2,884	39	462		2,383		7. 報償費	1,278	徴収専門員謝金	1,250
										納付書発送業務報償費	28
								8. 旅費	4	普通旅費	4
								10. 需用費	163	印刷製本費	163
								11. 役務費	1,400	通信運搬費	1,200
										公金受払手数料	200
計	2,845	2,884	39	462		2,383					

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	182	182	0			182		1. 報酬	180	委員報酬	180
								8. 旅費	2	普通旅費	2
計	182	182	0			182					

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,947,396	2,085,611	138,215	1,922,835			24,561	18. 負担金補助及び交付金	1,947,396	一般被保険者療養給付費	1,947,396
----------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--	--------	----------------	-----------	-------------	-----------

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者等療養給付費	374	15,304	14,930	374				18.負担金補助及び交付金	374	退職被保険者等療養給付費 374
3. 一般被保険者療養費	22,602	23,362	760	22,602				18.負担金補助及び交付金	22,602	一般被保険者療養費 22,602
4. 退職被保険者等療養費	13	313	300	13				18.負担金補助及び交付金	13	退職被保険者等療養費 13
5. 審査支払手数料	4,996	5,000	4				4,996	11.役務費	4,996	審査支払手数料 4,996
計	1,975,381	2,129,590	154,209	1,945,824			29,557			

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	240,130	316,573	76,443	240,130				18.負担金補助及び交付金	240,130	一般被保険者高額療養費 240,130
2. 退職被保険者等高額療養費	29	4,855	4,826	29				18.負担金補助及び交付金	29	退職被保険者等高額療養費 29
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				18.負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	100	99	1				18.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 1
計	240,660	322,028	81,368	240,660						

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18.負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100
--------------	-----	-----	---	-----	--	--	--	---------------	-----	---------------

2 款 保険給付費

3 項 移送費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等移送費	1	100	99	1				18.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
計	101	200	99	101							

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	11,340	12,600	1,260			7,560	3,780	18.負担金補助及び交付金	11,340	出産育児一時金	11,340
2. 審査支払手数料	6	7	1				6	11.役務費	6	審査支払手数料	6
計	11,346	12,607	1,261			7,560	3,786				

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

2. 葬祭費	1,350	1,500	150				1,350	18.負担金補助及び交付金	1,350	葬祭費	1,350
計	1,350	1,500	150				1,350				

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	618,134	586,085	32,049	22,445		110,566	485,123	18.負担金補助及び交付金	618,134	一般被保険者医療給付費分	618,134
2. 退職被保険者等医療給付費分	269	718	449	4			265	18.負担金補助及び交付金	269	退職被保険者等医療給付費分	269
計	618,403	586,803	31,600	22,449		110,566	485,388				

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	188,175	178,417	9,758	3,365		31,612	153,198	18.負担金補助及び交付金	188,175	一般被保険者後期高齢者支援金等分	188,175
---------------------	---------	---------	-------	-------	--	--------	---------	---------------	---------	------------------	---------

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	65	207	142	1			64	18. 負担金補助及び交付金	65	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	65
計	188,240	178,624	9,616	3,366		31,612	153,262				

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1. 介護納付金分	62,161	58,650	3,511	1,111		9,804	51,246	18. 負担金補助及び交付金	62,161	介護納付金分	62,161
計	62,161	58,650	3,511	1,111		9,804	51,246				

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	2	2	0			2		18. 負担金補助及び交付金	2	その他共同事業事務費拠出金	2
計	2	2	0			2					

6款 保健事業費

1項 保健事業費

2. 疾病予防費	8,179	8,599	420	3,194		4,985		8. 旅費	7	普通旅費	7
								10. 需用費	30	消耗品費	30
								11. 役務費	1,684	通信運搬費	1,379
										医療費通知共同処理手数料	236
								点検事務等手数料	69		
12. 委託料	6,028	レセプト点検業務委託料	5,808								
		訪問健康相談事業委託料	220								
18. 負担金補助及び交付金	430	はり、きゅう、マッサージ施術費補助金	240								
		保険者共同広報事業負担金	68								
		KDBシステム保険者負担金	107								
		保健事業等評価・分析システム負担金	15								
3. 健康づくり推進事業費	323	0	323			323		10. 需用費	323	印刷製本費	323

6款 保健事業費

1項 保健事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	8,502	8,599	97	3,194		5,308				

6款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	34,012	29,500	4,512	12,342		21,670	1. 報酬	2,360	会計年度任用職員報酬	2,360
							3. 職員手当等	180	会計年度任用職員期末手当	180
							4. 共済費	351	会計年度任用職員社会保険	351
							7. 報償費	1,536	保健指導謝金	1,536
							8. 旅費	122	普通旅費	13
									研修旅費	19
									費用弁償	90
							10. 需用費	625	消耗品費	486
									印刷製本費	139
							11. 役務費	1,074	通信運搬費	695
手数料	379									
12. 委託料	27,662	特定健診委託料	15,502							
		特定保健指導委託料	2,063							
		受診券封入封緘業務委託料	495							
		健康づくり運動指導業務委託料	5,401							
		受診勧奨業務委託料	4,201							
18. 負担金補助及び交付金	102	特定健診未受診者医療情報収集事業負担金	102							
計	34,012	29,500	4,512	12,342		21,670				

8款 公債費

1項 公債費

2. 利子	199	199	0				199	22. 償還金利子及び割引料	199	一時借入金利子	199
計	199	199	0				199				

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500	22.償還金利子及び割引料	3,500	一般被保険者保険税還付金 3,500
2. 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0				200	22.償還金利子及び割引料	200	退職被保険者等保険税還付金 200
4. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22.償還金利子及び割引料	100	一般被保険者還付加算金 100
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	22.償還金利子及び割引料	50	退職被保険者等還付加算金 50
9. 特定健康診査等負担金償還金	1,000	1,000	0				1,000	22.償還金利子及び割引料	1,000	過年度超過特定健診保健指導負担金返還金 1,000
10. その他償還金	1	1	0				1	22.償還金利子及び割引料	1	過年度超過交付金等返還金 1
計	4,851	4,851	0				4,851			

10款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等 議 員								
	その他の特別職	12	180			180		180	
	計	12	180			180		180	
前年度	長 等 議 員								
	その他の特別職	12	180			180		180	
	計	12	180			180		180	
比 較	長 等 議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8(3)	6,082	17,962	14,044	38,088	6,590	44,678	
前 年 度	5(0)	0	15,646	10,768	26,414	4,736	31,150	
比 較	3(3)	6,082	2,316	3,276	11,674	1,854	13,528	令和2年度から 会計年度任用 職員を記載

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	516	0	4,726	3,108	288	1,078	0	624	0	3,234	470
	前年度	120	0	3,564	2,536	288	939	0	324	0	2,817	180
	比 較	396	0	1,162	572		139	0	300	0	417	290

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 () 内は、一般職の職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		17,962	13,571	31,533	5,637	37,170	
前 年 度	5		15,646	10,768	26,414	4,736	31,150	
比 較	0		2,316	2,803	5,119	901	6,020	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	516	0	4,253	3,108	288	1,078	0	624	0	3,234	470
	前年度	120	0	3,564	2,536	288	939	0	324	0	2,817	180
	比 較	396	0	689	572		139	0	300	0	417	290

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員の人数を内書きしている。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3(3)	6,082	0	473	6,555	953	7,508	
前 年 度	0(0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	3(3)	6,082	0	473	6,555	953	7,508	令和2年度から 会計年度任用 職員を記載

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	473	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	473	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

職員手当	3,276	制度改正に伴う増加分	74	【期末・勤勉手当】 支給率の改正 4.45 → 4.5 74(千円)	改正時期 平成 31 年4月 1 日
		その他の増減分	3,202	【職員数の異動状況】 2,729(千円) (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 <u>5人</u> <u>0人</u> <u>5人</u> 前年度 <u>4人</u> <u>1人</u> <u>5人</u> 増 減 <u>1人</u> <u>△1人</u> <u>0人</u> 【会計年度任用職員期末手当】 473 千円 令和 2 年度から会計年度任用職員を記載	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和 2 年 4 月 1 日現在 (2 年度当初予算)	平均給料月額(円)	298, 100	—
	平均給与月額(円)	339, 786	—
	平均年齢(歳)	37. 2	—
平成 31 年 4 月 1 日現在 (31 年度当初予算)	平均給料月額(円)	259, 200	—
	平均給与月額(円)	286, 952	—
	平均年齢(歳)	32. 2	—

イ 初任給

区 分	行政職(円)	労務職(円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	労務職(円)
高 校 卒	150, 600	150, 600	150, 600	147, 900
大 学 卒	182, 200	182, 200	182, 200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級	1	20.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	40.0	3 級		
	4 級	2	40.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	5	100.0	計		
平成31年4月1日現在	1 級	2	40.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	40.0	3 級		
	4 級	1	20.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主事、技師、保育士又は保健師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事、技師、保育士又は保健師の職務
3 級	主任主事、主任技師、主任保育士又は主任保健師の職務
4 級	係長又は主査の職務
5 級	1 課長補佐、室長補佐、副所長、指導主事又は主幹の職務 2 相当困難な業務を処理する係長の職務
6 級	課長、室長、所長、参事、副課長又は副室長の職務
7 級	相当困難な業務を処理する課長、支所長、室長又は所長の職務

工 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	3級は5%、 4・5・6級は 10%、6・7級の課 長又は室長は 15%の役職加算
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
国 の 制 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	

※()再任用

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~ 20%加算)	退職手当組合に 加入
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	筑前町	福岡市内
支 給 率 (%)	0.0%	5.4%
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5人	0人
国の指定基準に基づく支給率(%)	0%	10.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		行 政 職	労 務 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (年 月 日 現 在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 勤 務 手 当 の 規 定 な し		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異なる	(1) 支給対象 月額 12,000 円を超える家賃(使用料を含む。以下同じ。)を支払っている職員 (2) 支給額 ア 月額 12,000 円を超え月額 23,000 円以下の家賃を支払っている者 家賃の月額から 12,000 円を控除した額 イ 月額 23,000 円を超える家賃を支払っている者 家賃の月額から 23,000 円を控除した額 の2分の1(その控除した額の2分の1が 16,000 円を超えるときは、16,000 円)を 11,000 円 に加算した額

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		自動車等の使用距離(片道)	月 額	
通 勤 手 当	異 なる			自動車その他の原 動機付の交通用具
		2キロメートル未満	(2,400円)	(2,000円)
		2キロメートル以上4キロメートル未満	3,600円	3,100円
		4キロメートル以上6キロメートル未満	4,800円	4,100円
		6キロメートル以上8キロメートル未満	6,000円	4,800円
		8キロメートル以上 10 キロメートル未満	7,200円	5,800円
		10 キロメートル以上 12 キロメートル未満	8,400円	
		12 キロメートル以上 14 キロメートル未満	9,600円	
		14 キロメートル以上 16 キロメートル未満	10,800円	
		16 キロメートル以上 18 キロメートル未満	12,000円	
		18 キロメートル以上 20 キロメートル未満	13,200円	
		20 キロメートル以上 22 キロメートル未満	14,400円	
		22 キロメートル以上 24 キロメートル未満	15,600円	
		24 キロメートル以上 26 キロメートル未満	16,800円	
		26 キロメートル以上 28 キロメートル未満	18,000円	
		28 キロメートル以上 30 キロメートル未満	19,200円	
		30 キロメートル以上 32 キロメートル未満	20,400円	
		32 キロメートル以上 34 キロメートル未満	21,600円	
		34 キロメートル以上 36 キロメートル未満	22,800円	
		36 キロメートル以上 38 キロメートル未満	24,000円	
38 キロメートル以上 40 キロメートル未満	25,200円			
40 キロメートル以上	26,400円			